

平成28年度事業報告及び 歳入歳出決算の概要

一般会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

平成26-28年度 3カ年の重点事項と主な取り組み

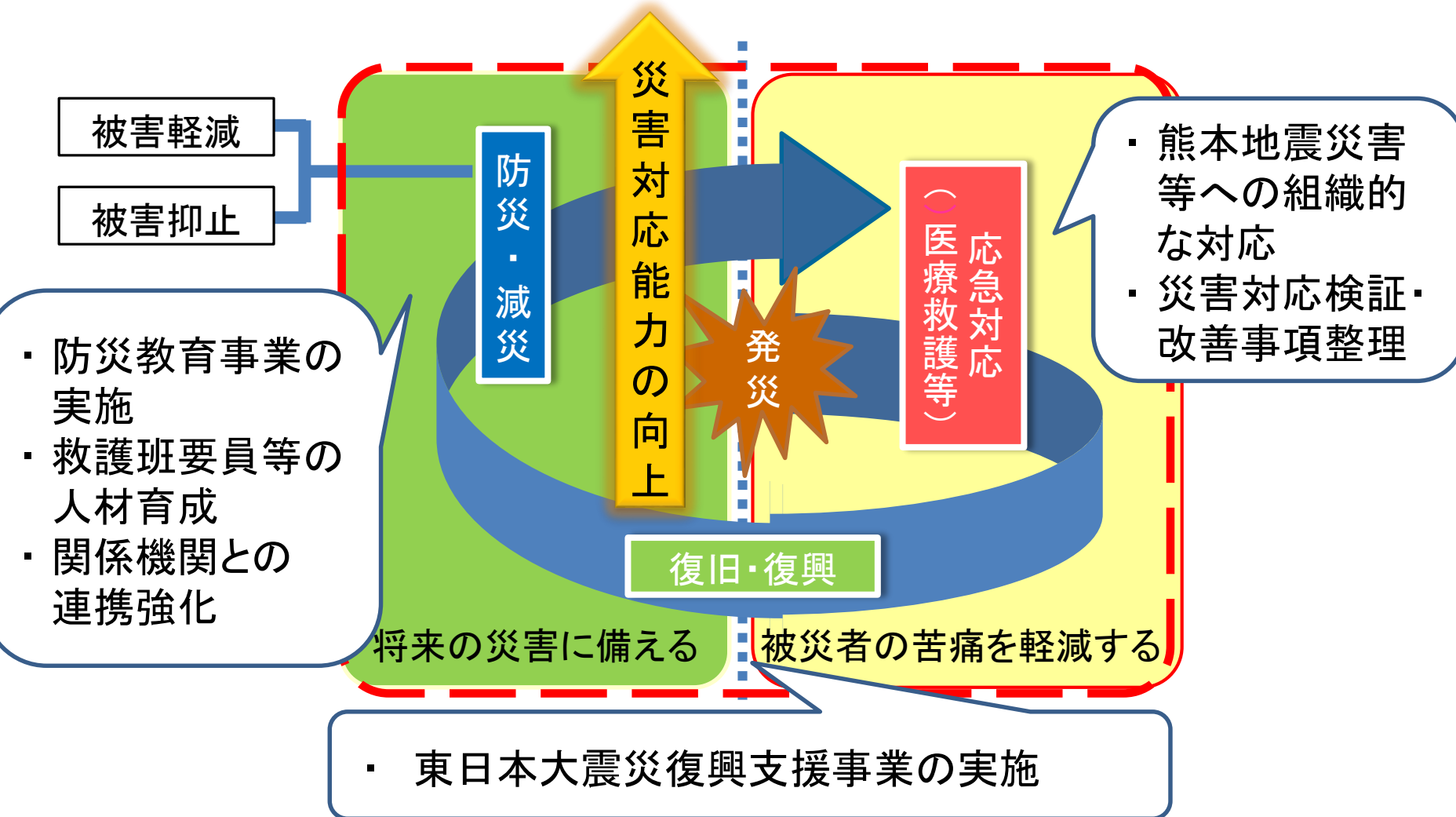
災害からいのちを守る日本赤十字社 ～全社的重点項目～

- 日赤災害医療コーディネーターチームの編成
- 防災教育事業への着手
- 熊本地震での国際救援資材の効果的な活用 等

「より信頼される日本赤十字社」を目指して ～組織基盤の強化～

- 社員制度の見直し
- ボランティアの活性化
- 強固な基盤づくり

1. 国内災害救護活動



(1) 救護活動・実績

平成28年熊本地震災害対応



207班 約1,600人

派遣救護班数と人数



654セット

緊急セット配布数



約5,000人

診療傷病者数



22,480枚

毛布配布数



約300人

医師・看護師ら支援要員派遣数



11,230枚

ブルーシート配布数



149人

こころのケアチーム派遣人数



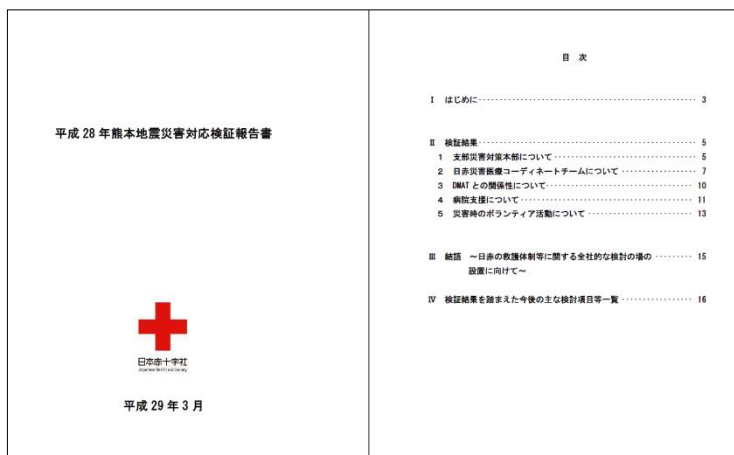
7,551セット

安眠セット配布数



検証を踏まえた今後の取り組み

- 支部災害対策本部の標準化
- 日赤災害医療コーディネートチームの強化
- 病院支援の指示体系等の整理
- 災害時のボランティア活動メニューの再整理
- 日赤の救護活動を検討する恒常的な場の設置



その他の災害対応

平成28年台風10号等災害



平成28年鳥取県中部地震災害



災害義援金の受付額等(平成29年3月末現在) (千円)

災害名	受付 件数	受付額	義援金配分委員会 への送金額	
			熊本県	大分県
平成28年熊本地震 災害義援金	422,804	28,093,018	熊本県	27,714,696
			大分県	170,366
			小計	27,885,062
平成28年台風10号等 災害義援金	6,988	379,766	292,042	
平成28年鳥取県中部 地震災害義援金	4,930	152,771	138,278	
平成28年糸魚川市 大規模火災義援金	4,829	133,211	100,697	

※平成28年4月1日以降に発生した災害における受付額であること。
 ※受付額と送金額の差額は、定期的な送金時期までの受付額であり、
 順次送金するものであること。

(2) 東日本大震災復興支援事業 ～発生から6年～

- ・ 生活再建支援
- ・ 教育支援
- ・ 医療支援
- ・ 原子力災害対応
- ・ 「私たちは、忘れない。」プロジェクト



「私たちは、忘れない」プロジェクト
PRピンバッチ



「赤十字にこここ健康教室」 (福島県)



「私たちは、忘れない。」プロジェクト
ANAとのコラボレーション

(3) 着実な備えによる災害への対応

防災・減災への取り組み(防災教育事業の展開)

- パイロット事業の実施(平成28年度 16支部)
- 指導者養成研修の開催
(職員及びボランティア 計88名が参加)
- 指導者マニュアルの作成(全支部に配付)



読み物による過去の災害の追体験の実施
(愛知県)



防災マップの作成・話し合い
(岡山県)

- 医療救護班要員等の人材養成
- 日赤災害医療コーディネーターチームの能力向上
- 関係省庁との平時からの連携促進



実践的なシミュレーション訓練
(本社)



巡視船に日赤のdERUコンテナを搭載
(海上保安庁横浜海上基地)

今後の方向性・課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
国内 災害救護	災害対応マネジメント サイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急対応、復旧・復興、防災・減災の各取り組みの着実な実施 ・ 規則の改正要点の取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本地震災害対応検証への取り組み及び救護体制の充実・強化 ・ 検証等を踏まえた規則改正
	継続的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救護員及び災害医療コーディネータチームの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救護員養成体系の再構築 ・ さらなる要員の養成
	東日本大震災復興支援事業の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興支援事業の着実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興支援事業の総括 ・ 復興支援事業基本方針等の策定
	地域コミュニティにおける 防災教育事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ パイロット事業の実施 ・ 指導者の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国にて順次展開 指導者養成体系・ 管理体制の検討

2. 国際活動

(1) 紛争への対応

中東人道危機への支援を実施

イラク、ヨルダン、レバノンのほか、中東から難民が流入したギリシャに医療スタッフ等17名を派遣。医療支援、巡回診療、保健・衛生知識の普及活動、食料支援、こころのケアを実施。



東アレッポにて被災者に救援物資を配るシリア赤のスタッフ ©SARC

(2) 災害への対応

フィリピン台風復興支援を完了

学校の再建・修復、住宅の供与・修復、医療保健施設への資機材供与、保健ボランティアの育成、生計支援や防災活動等



日赤の支援で修復・再建された学校で学ぶ子どもたち©IFRC

ネパール地震復興支援を実施

山間部の診療所の再建、住宅再建支援給付金の配付、生計支援、学校支援等中期的な復興支援等



日赤が再建を支援した診療所で最初に誕生した赤ちゃん©IFRC

(3) 開発協力

事業名	実施年	内容
ベトナム災害対策事業	1997-2016	高潮対策目的のマングローブ植林・補植、防災教育や研修・訓練の実施等
インドネシア・コミュニティ防災事業	2012-2018	活動の主体となる村委員会の設置、地域ボランティアの育成・研修、学校における防災活動等
ネパール・コミュニティ防災事業	2007-2018	災害対策委員会の設置、防災研修、救援基金の設置等



マングローブ林を保護する赤十字ボランティア(ベトナム)



地面に地図を描いてリスクを洗い出す住民(ネパール)

事業名	実施年	内容
ケニア地域保健強化事業	2007-2017	保健ボランティアの育成、健康教育の普及、巡回診療、など



事業地で住民に聞き取り調査をする日赤職員(ケニア)

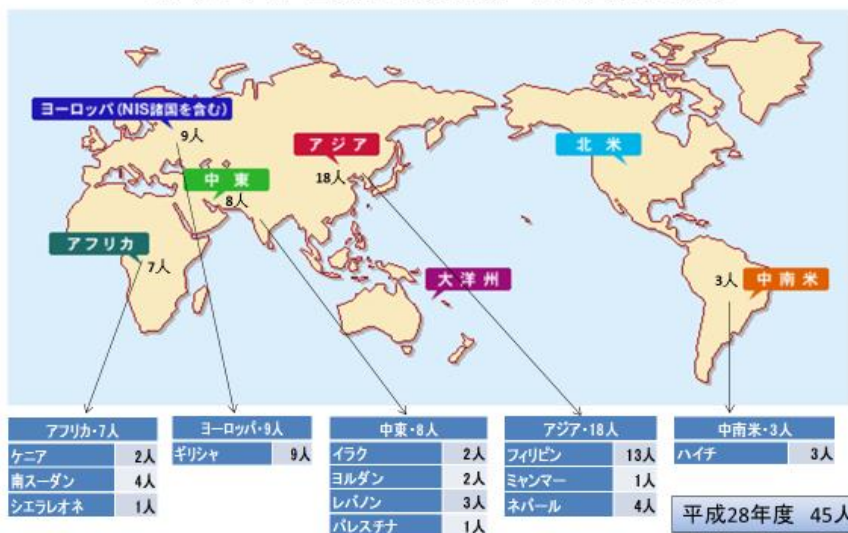
(4) 赤十字国際委員会及び国際赤十字・赤新月社連盟のアピール対応

対応機関	実施年	内容
赤十字国際委員会のアピール (26件)	2016-2017	<ul style="list-style-type: none"> 中東及びアフリカを中心とした紛争犠牲者支援
国際赤十字・赤新月社連盟のアピール (51件)	2016-2017	<ul style="list-style-type: none"> アジア・大洋州地域、アフリカ、南アメリカにおける自然災害による被災者への緊急支援 アフリカ地域における伝染病、食料危機への緊急支援 アジア・大洋州地域における緊急即応体制の整備支援 東アフリカ保健医療支援、南部アフリカ感染症支援、大洋州地域の防災対策、モンゴル赤十字社の組織強化などの開発協力事業

(5) 派遣要員の人材育成

- ・ 海外派遣要員の人材育成のための研修実施
- ・ 安全管理要綱の見直し

日本赤十字社 国別海外派遣者延べ人数(平成28年度)



- ・ 国際救援・開発協力要員登録者数
486人(平成29年5月22日現在)
- ・ 派遣実績
45人(平成28年度)
- ・ 登録要員研修受講者数
延べ42人(平成28年度)

国別海外派遣者延べ人数(平成28年度)

(6) 人道問題の関心喚起

- ・ 国際人道法の普及
- ・ 赤十字シンポジウムの開催
- ・ 核兵器の廃絶に向けての国際赤十字の方針の普及



国際人道法普及セミナー



赤十字シンポジウム2016

今後の方向性・課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
国際活動	緊急性の高い災害・紛争への対応	<ul style="list-style-type: none"> 中東人道危機への支援 緊急即応体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な医療スタッフ等の派遣・財政支援
	防災・疾病予防への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> アジア大洋州・アフリカ地域における防災・疾病予防 	<ul style="list-style-type: none"> 組織強化を含む、姉妹社の活動への支援
	人道問題への関心喚起	<ul style="list-style-type: none"> 国際人道法の普及 赤十字シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国際人道法の普及 国際赤十字運動の周知

3. 救急法等の講習

(1) 社会ニーズに応じた赤十字講習の普及

● 救命率の向上に向けた取り組み



AEDを使った一次救命処置の方法を学ぶ小学生（秋田県）

救急法

平成28年度 各講習の開催回数と受講者数

講習名	開催回数	受講者数
救急法	14,656回	546,572人
幼児安全法	3,167回	75,402人
健康生活支援講習	2,992回	104,324人
水上安全法	1,563回	74,350人
雪上安全法	98回	759人
講習合計	22,476回	801,407人

● 少子高齢社会への対応



健康生活支援講習による介護
予防・生活支援技術の講習普及

認知症小冊子の作成 と短期講習の普及

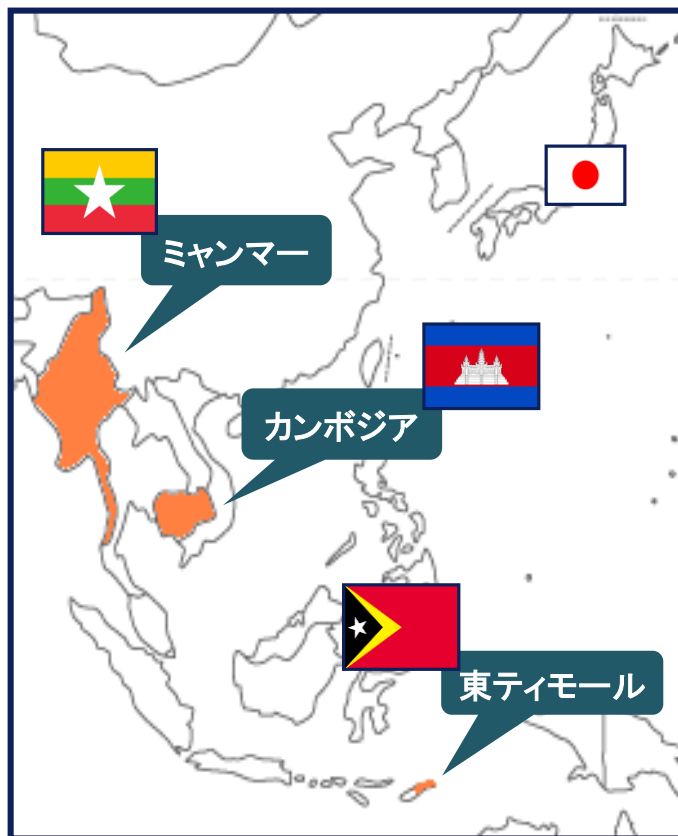


子育て支援団体との
タイアップ事業の推進

健康生活支援講習

幼児安全法

(2) 海外赤十字社への救急法等講習普及支援事業



● 支援内容

- ・ 指導員を派遣し、救急法の技術指導
- ・ 指導体制や地域コミュニティへの普及等の助言
- ・ 講習普及に必要な事業資金の支援
- ・ 資機材の寄贈等

「世界の自然災害の41%が発生し、災害による死亡者数の65%を占める」災害に弱いアジア・大洋州を支援



ミャンマー赤十字社で技術指導をする
日赤ボランティア指導員

今後の方向性・課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
救急法等の普及	社会ニーズに応じた赤十字講習の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・団体とのタイアップ ・ 介護予防・生活支援技術の普及 ・ 認知症への対応 ・ 子育て支援団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会課題(地域包括ケアシステム)に対応できる赤十字講習の提供
	途上国における事故防止・応急手当の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東ティモール・カンボジア・ミャンマー3カ国における救急法普及支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹社の救急法普及事業体制構築に向けた支援 ・ 新たな支援対象国の検討

4. 青少年赤十字活動

(1) 防災教育の推進



「まもるいのち
ひろめるぼうさい」

全国の小・中・高校
全て(約36,000校)に、
これまでに10万5,000
部を無償配付

<効果測定の結果>

○教材活用率 26%

(2) 新たな国際支援

ネパールとバヌアツでの支援開始を決定



ネパールでの衛生環境改善



バヌアツでの防災教育

5. 赤十字ボランティア

(1) 地域における社会的 ニーズへのアプローチ

- ・ 独居高齢者への支援
- ・ 地域防災活動等



葉牡丹を配布し、独居高齢者の安全確認
や孤立化の防止に取り組む(滋賀県)

(2) ボランティアの主体性と 多様性を生かした事業推進

大学・他団体との協働

赤十字ユース委員会設立

香港ユースとプロジェクト創設

募集型ボランティア活動の創設

一日赤十字ボランティア

事業計画立案等へのボランティ
アの参画促進

(3) 研修の見直しによる人材育成の充実・強化

アクティビティを通し、7原則の考え方を実生活や、ボランティア活動に関連づけるための研修を新規追加

従来の研修

支部指導講師養成研修

(本社・上級)

ボランティア・リーダー研修

(本社・上級)

ボランティア・リーダーシップ研修

(支部・初～中級)

ボランティア基礎研修

(支部・初級)

HIV/AIDSピア・リーダー養成研修会

(本社)



新規研修

赤十字7原則に関するセミナー

(Youth as Agents of Behavioural Change)

今後の方向性・課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
青少年赤十字	防災教育の普及	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育教材の開発、配付、普及 	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育教材の普及拡大 幼稚園・保育所向けの教材の開発・試行
赤十字ボランティア	ボランティア主体の事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 活動情報・事例の共有 赤十字ユース委員会の結成 	<ul style="list-style-type: none"> 奉仕団の枠組みにとられないボランティア形態の推進



6. 広報活動

(1)「私たちは、忘れない。」～未来につなげるプロジェクト～

社内中心のプロジェクトから、企業等と連携した全国的な減災・防災事業へと発展

■ 全国**297**の企業・団体が参加

■ キャンペーンバッジを**60万**人に配布



(2) 赤十字レッドライトアッププロジェクト2016

名所旧跡・ランドマークを中心に、世界赤十字デーを全国的にPR。赤十字運動の連帯を視覚的にアピール!!

- 全国で**25**の施設が参加
- 平成29年度は**39**施設に拡大!!



⑰人と防災未来センター(兵庫)



⑭白雲館(滋賀)



⑪今津ウォーリス資料館(滋賀)



⑮日本基督教団水口教会(滋賀)



⑫旧長浜駅舎(滋賀)



⑬彦根城(滋賀)

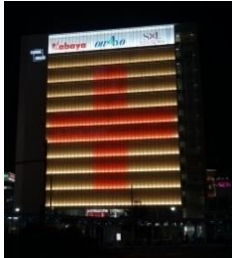
①札幌テレビ(北海道)



②五稜郭タワー(北海道)



⑱ターミナルスクエア(岡山)



⑲松江城(島根)



⑯石山寺多宝塔(滋賀)



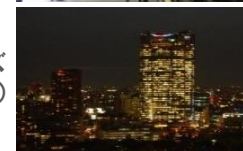
⑥表参道ヒルズ(東京)



③虎ノ門ヒルズ(東京)

④キティランド原宿(東京)

⑤六本木ヒルズ(東京)



⑳三宅商事ビル(山口)



㉑海峡ゆめタワー(山口)



㉒いよてつ高島屋大観覧車くるりん(愛媛)



㉓松山城(愛媛)



⑩名古屋テレビ塔(愛知)



⑧善光寺(長野)



⑨松本城(長野)



⑦清水建設本社(東京)



今後の方向性・課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
広報	赤十字運動広報等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 訴求力の強い資材の制作 	<ul style="list-style-type: none"> グループ力を生かした広報
	NHK海外たすけあいキャンペーンの強化	<ul style="list-style-type: none"> 国際部、パートナーシップ推進部との連携に基づき、全国に展開 	<ul style="list-style-type: none"> NHKとの連携強化
	「私たちは、忘れない。」プロジェクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 職員から法人に支援の輪を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 法人との連携強化及び奉仕団の活性化
	インターネットやSNS等を活用した情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> デジタル媒体を含む様々な手段を用いた活動強化 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットの興味・関心に合わせて情報の提供
	若年層へ向けた広報展開	<ul style="list-style-type: none"> 各活動の紹介、若年層の視線に合わせた広報 	<ul style="list-style-type: none"> 青年奉仕団のイメージアップ
	災害時広報の強化	<ul style="list-style-type: none"> メディアを通じた全国的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> マスコミ等との平時からの連携強化
	「もっとクロス！計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各企業等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「もっとクロス！計画」の拡大及び活性化

7. 社資募集

(1) 社資確保への取り組み

- ・ 参加しやすい新たな社員制度への移行
- ・ 寄付受付ホームページの改修、遺贈推進のための動画作成等

(2) 企業・団体とのパートナーシップの構築

- ・ 企業の社会貢献活動とのパートナーシップの推進
- ・ 企業・団体が有するリソースの活用

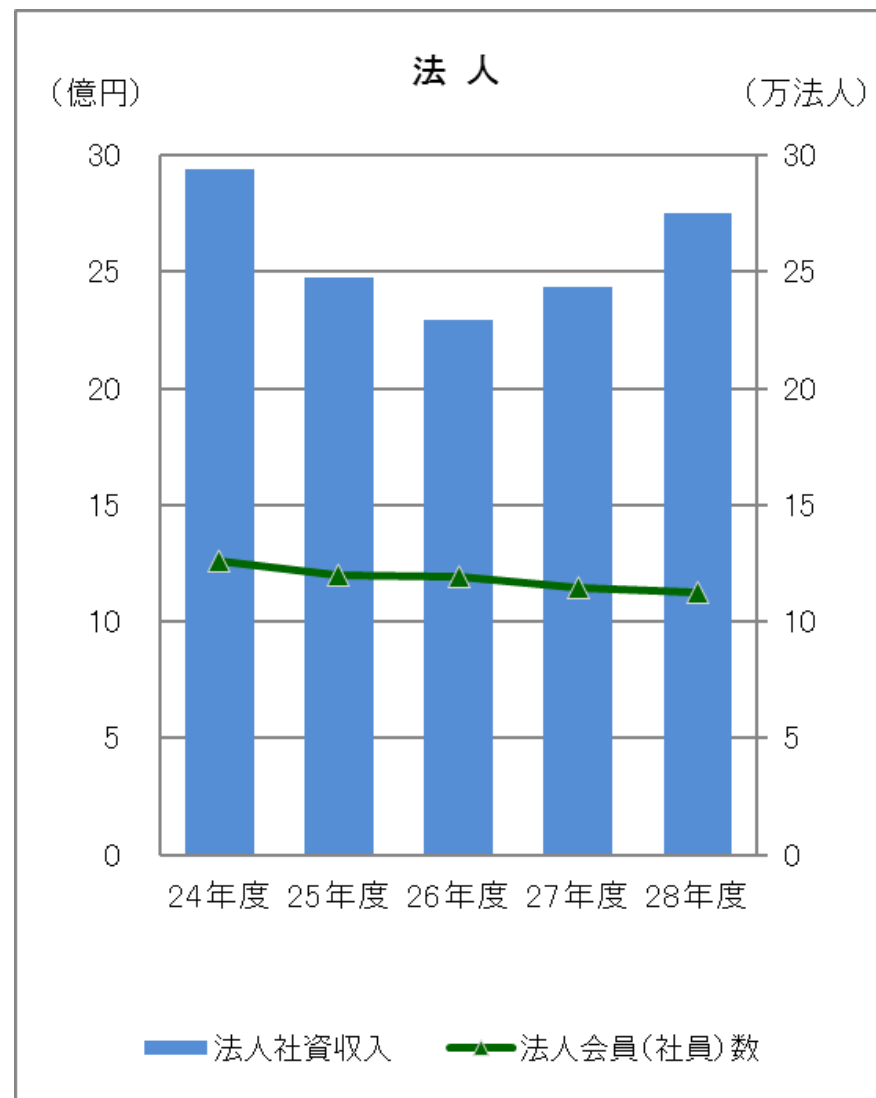
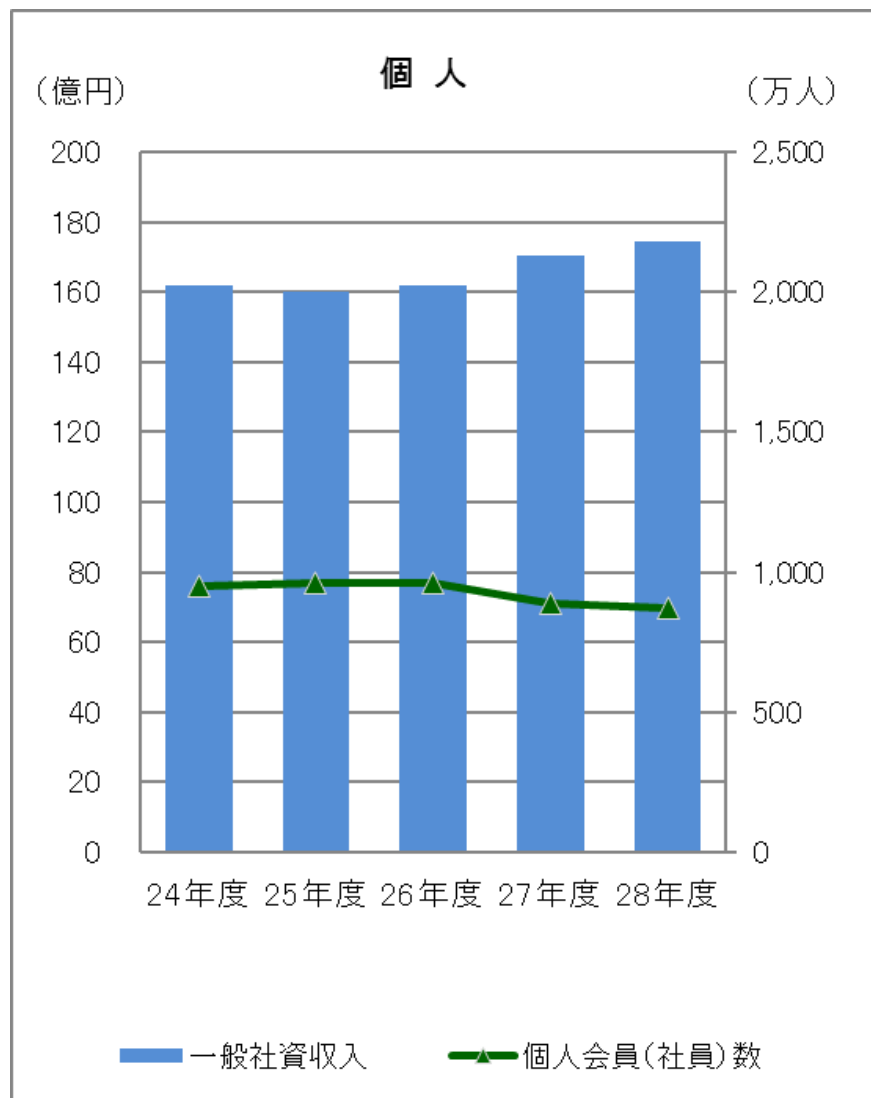


同社の経営理念と合致する救急法普及事業に対し、AED練習機等の整備を支援
(久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部)



同社の通販商品である即席袋麺を寄付つき商品として販売 (株式会社世界文化社)

(3) 社資収入の推移



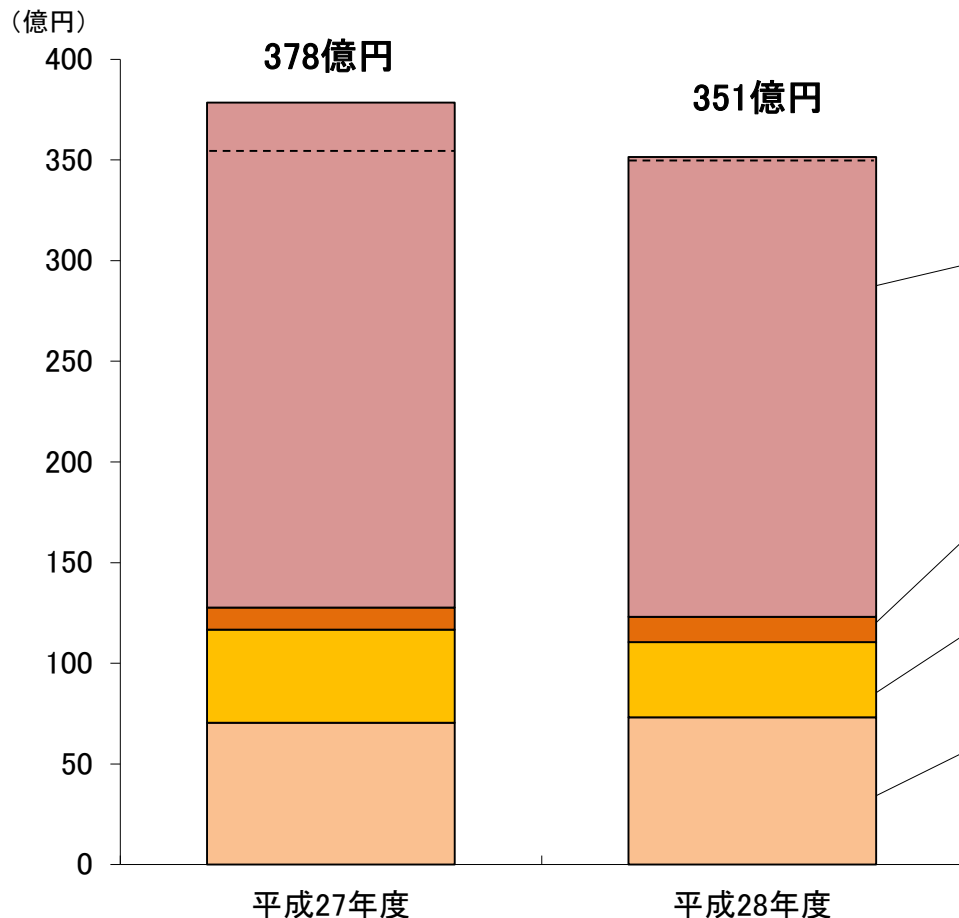
※上記金額は海外救援金を含まないこと

今後の方向性・課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
社資・会員	多様な社資募集環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> 補完的な募集方式の促進 企業・団体に対する働きかけの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 法人とのパートナーシップ強化 遺贈・相続財産寄付の強化
	わかりやすく、参加しやすい社員制度の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 関連規則の改正と会員等への説明 	<ul style="list-style-type: none"> 会員の理解促進と定着

一般会計歳入決算のあらまし

※義援金及び海外から寄せられた
東日本大震災海外救援金を除く



(注)合計金額は、1億円未満を切り捨てとして
おります。

社資収入
 [250億円 → 228億円] $\Delta 8.9\%$
 海外救援金 (26億円 → 2億円)
 支部送納金 (22.6億円 → 22.4億円)

委託金・補助金等
 [10億円 → 12億円] 15.8%

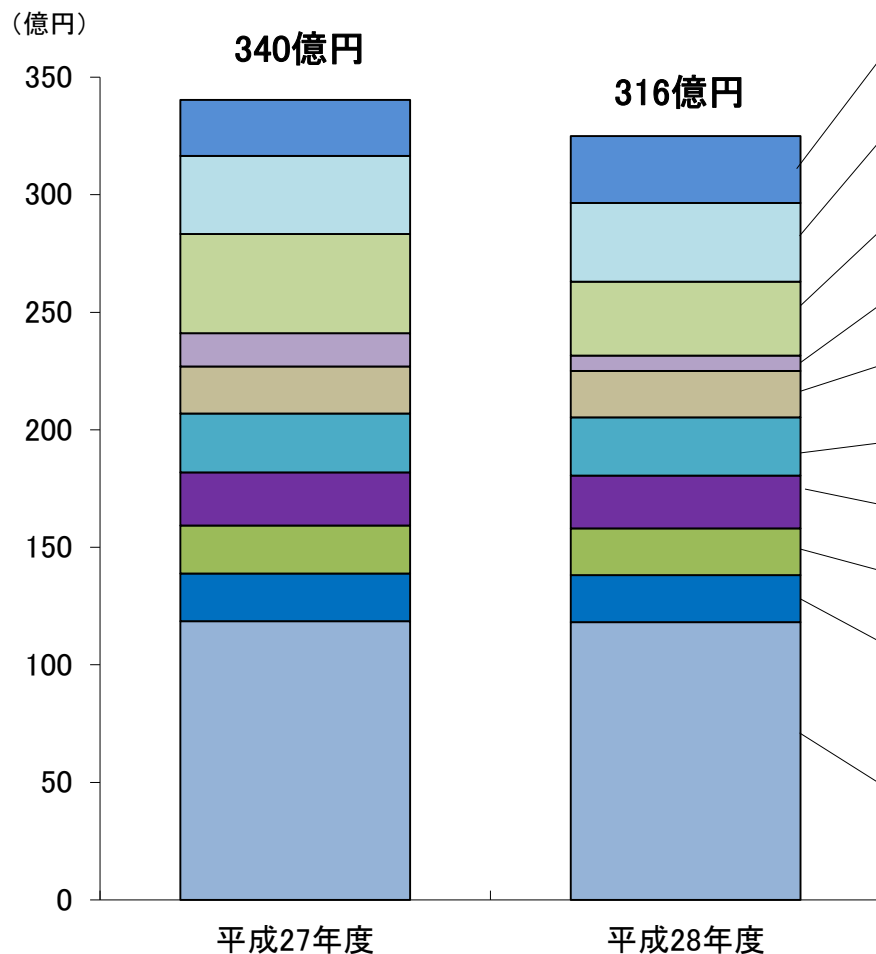
繰入金収入
 [46億円 → 37億円] $\Delta 19.3\%$

その他
 [70億円 → 73億円] 3.9%
 前年度繰越金 (39億円 → 38億円)
 貸付金償還金 (6.74億円 → 6.73億円)
 資金借入金収入 (0円 → 4億円)
 資産収入等
 (地代収入等 24億円 → 23億円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入合計	378億円	351億円	$\Delta 26$億円	$\Delta 7.1\%$

一般会計歳出決算のあらまし

※義援金及び東日本大震災海外救援金
 事業費を除く



災害救護事業費 [23億円 → 28億円]	19.1%
社会活動費 [33.3億円 → 33.5億円]	0.8%
国際活動費 [42億円 → 31億円]	△25.3%
指定事業地方振興費 [14億円 → 6億円]	△54.4%
地区分区交付金 [20億円 → 19億円]	△1.4%
社業振興費 [25億円 → 24億円]	△1.1%
本社送納金 [22.6億円 → 22.4億円]	△0.8%
基盤整備交付金補助金 [20億円 → 19億円]	△1.9%
資産取得及び資産管理費 [20億円 → 11億円]	△42.7%
その他 [118.5億円 → 118.1億円]	△0.3%
貸付金 (0.02億円 → 4億円)	
償還金 (6.15億円 → 6.13億円)	
積立金 (68億円 → 59億円)	
総務管理費等 (43億円 → 47億円)	

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
歳出合計	340億円	316億円	△24億円	△7.1%
歳入歳出差引額	38億円	35億円	△3億円	

義援金の歳入歳出

歳入 313億7,603万655円

(内訳)

○災害義援金預り金収入

- ・熊本地震災害 280億9,301万8,410円
- ・東日本大震災 17億4,590万842円
- ・台風10号等災害 3億7,976万6,311円
- ・鳥取県中部地震災害 1億5,277万1,383円
- ・新潟県糸魚川市大規模火災災害
1億3,321万1,721円
- ・台風18号等大雨災害 60,000円

○前年度繰入額

(事業準備積立金繰入金収入)

8億7,130万1,988円

歳出 313億7,603万655円

(内訳)

○災害義援金送付金

- ・熊本地震災害 278億8,506万2,879円
- ・東日本大震災 20億594万2,250円
- ・台風10号等災害 2億9,204万2,340円
- ・鳥取県中部地震災害 1億3,827万8,001円
- ・新潟県糸魚川市大規模火災災害
1億69万7,441円
- ・台風18号等大雨災害 39万3,092円

○翌年度繰越額

(事業準備積立金支出)

9億5,361万4,652円

東日本大震災海外救援金の歳入歳出

歳入 53億円（累計1,000億円）

（内訳）

姉妹社からの寄付	0.5億円
前年度繰越額	52億円

歳出 53億円（累計965億円）

（内訳）

○事業費用	17億円
生活再建	2億円
福祉サービス	6億円
医療支援	6億円
原発事故対応	0.9億円
その他支援・管理費	1億円
○翌年度繰越額 （事業準備積立金支出）	35億円

（参考）平成29年度以降の主な事業

- ・ 災害対策公営住宅（岩手県大槌町）
- ・ 仮設住宅訪問活動（岩手県・宮城県・福島県）
- ・ 福島赤十字病院の建築（福島県福島市）
- ・ 原子力事故の人的対応プロジェクトの推進

一般会計歳入歳出決算(全体)

歳入決算(一般会計全体)

718億円

(内訳)

・義援金、東日本大震災
海外救援金を除く 351億円

・義援金、東日本大震災
海外救援金

[義援金	313億円
	(災害義援金預り金)	
	海外救援金	53億円
	(寄付金等収入・繰入金収入)	

歳出決算(一般会計全体)

683億円

(内訳)

・義援金、東日本大震災
海外救援金事業費を除く 316億円

・義援金、東日本大震災
海外救援金

[義援金送金額等	313億円
	(事業準備積立金支出含む)	
	海外救援金事業費	53億円
	(事業準備積立金支出含む)	

	平成27年度	平成28年度	増減額
歳入合計	524億円	→ 718億円	193億円
歳出合計	486億円	→ 683億円	197億円
歳入歳出差引額	38億円	→ 35億円	△3億円

資金特別会計決算のあらまし

退職給与資金特別会計

歳入歳出決算額	284億円	基金在高	449億円
歳入	・退職給与資金積立金 283億円 ・その他 1億円	歳出	・退職給与資金交付金 253億円 ・退職給与基金編入金 22億円 ・退職年金資金特別会計繰出金 8億円 退職者数 4,818人

退職年金資金特別会計

歳入歳出決算額	9億円	基金在高	5億円
歳入	・退職給与資金特別会計繰入金 8億円 ・退職年金基金繰入金 1億円	歳出	・退職年金給付費 9億円 閉鎖年金給付対象者数 1,508人

損害填補資金特別会計

歳入歳出決算額	1.6億円	基金在高	104億円
歳入	・損害填補資金収入 1.3億円 ・出資金償還金収入 0.3億円	歳出	・保険料 0.7億円 ・損害填補費 0.2億円 ・損害填補基金編入金 0.5億円 損害填補費交付件数 24件